



第7回 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

開催日時：2012年6月22日（金曜日）午前10時

開催場所：ロイヤルパークホテル3階 ロイヤルホール
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
TEL (03) 3667-1111

目次

| | |
|---------------------|----|
| ■ 招集ご通知 | 1 |
| ■ 株主総会参考書類 | 5 |
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | |
| 第2号議案 取締役10名選任の件 | |
| 第3号議案 取締役に対する賞与支給の件 | |
| (添付書類) | |
| ■ 事業報告 | 11 |
| 1. 当社グループの現況に関する事項 | 11 |
| 2. 株式及び新株予約権に関する事項 | 17 |
| 3. 会社役員に関する事項 | 19 |
| 4. 会計監査人に関する事項 | 20 |
| 5. 体制及び方針 | 21 |
| ■ 連結計算書類 | 24 |
| ■ 計算書類 | 30 |
| ■ 監査報告書 | 34 |

書面またはインターネット等による議決権行使について

当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討のうえ、P2～4の「議決権行使についてのご案内」をご覧ください。書面またはインターネット等にて2012年6月21日までにご行使くださいますようお願い申し上げます。（当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。）

第一三共株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より当社の経営にご支援・ご理解を賜り、誠にありがとうございます。

2011年度は東日本大震災からの復興、欧州通貨危機や歴史的円高水準への対応などの課題に立ち向かう1年となりました。医薬品業界では大型新薬の特許切れやジェネリックを含む競合の一層の激化、各国保険財政逼迫に伴う薬価引き下げへの対応など当社を取り巻く環境は益々厳しくなっております。

当社グループは、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けて、イノベティブ医薬品（新薬）事業、エスタブリッシュト医薬品（ジェネリック）事業、ワクチン事業、OTC医薬品事業など幅広い事業活動を、先進国・新興国など世界50有余の国々で展開する「ハイブリッドビジネス」を推進しております。

さらに2012年4月より、全世界共通に「イノベーションに情熱を。ひとに思いやりを。」を新たなコーポレートスローガンとして使用しております。

世界中の多様な医療ニーズに的確に対応し、中長期的に安定した成長を目指してグループ一丸となって業績向上に取り組み、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存です。一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

中山 讓治

株主各位

(証券コード 4568)
2012年5月31日

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
第一三共株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 中山讓治

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第7回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2012年6月21日（木曜日）17時30分（当社営業時間終了）までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

ご参考 株主総会について

■ 当日の予定（午前10時00分 開会）

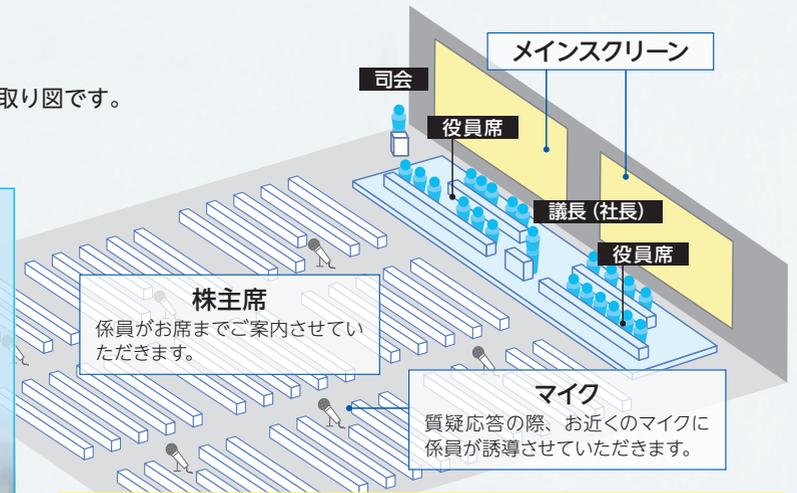
議決権数等の報告 ▶ 監査報告 ▶ 事業報告・経営課題のご説明 ▶ 議案上程 ▶ 質疑応答 ▶ 採決

■ 会場のご案内

第7回定時株主総会の予定見取り図です。

前回（第6回） 定時株主総会の様子

第6回定時株主総会は、2011年6月27日（月曜日）午前10時から約2時間にわたり開催されました。当日は約1,700名の株主様にご出席いただきました。



当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出願います。なお、ロイヤルホールが満席の場合、同ホテル内の別の会場へご案内させていただく場合がございます。あらかじめご了解いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 日時

2012年6月22日(金曜日) 午前10時(受付開始時刻午前9時)

2. 場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号

ロイヤルパークホテル3階ロイヤルホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

報告事項

- 第7期(2011年4月1日から2012年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第7期(2011年4月1日から2012年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 取締役に対する賞与支給の件

以上

お知らせ

1. 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) に掲載いたしますので、ご了承ください。

3. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。(携帯電話のメールアドレスを指定することはできませんのでご了承ください。)

議決権行使についてのご案内

1 株主総会にご出席の場合

▶ 同封の議決権行使書用紙を、株主総会会場受付にご提出ください。

2 書面による行使の場合

**有効期限：2012年6月21日
17時30分到着分まで**



▶ 同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、上記の有効期限までに到着するよう折り返しご送付ください。

3 インターネット等による行使の場合

**有効期限：2012年6月21日
17時30分受付分まで**

▶ **次ページをご参照ください**

機関投資家の皆様へ

当社は株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

議決権行使についてのご案内

インターネット等による行使の場合の有効期限
2012年6月21日17時30分受付分まで

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から
 議決権行使サイト <http://www.evotep.jp/> に
 アクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」
 及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って
 賛否をご入力ください。(毎日午前2時から午前5時までは取り
 扱いを休止しております。)

| 議 案 | 原案に対する賛否 |
|-------|----------|
| 第1号議案 | 賛 否 |
| 第2号議案 | 賛 否 |
| 第3号議案 | 賛 否 |

議決権の数

議決権の数11票ごとに1個となります。

お 願 い

1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
2. 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。

【郵送による議決権の行使の場合】

- ・議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2012年6月21日(木)17時30分までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

- ・ <http://www.evotep.jp/>
- ・ パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(モード、EZweb、Yahooケータイ)から上記アドレスにアクセス願います。
- ・ 下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、2012年6月21日(木)17時30分までに議決権を行使願います。
- ・ 3. 画面をよくお読みください。

(ログインID) _____

(仮パスワード) _____ 株主番号 _____

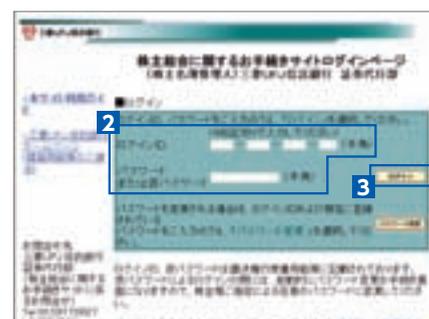
第一三共株式会社

**ログインID
 仮パスワード**

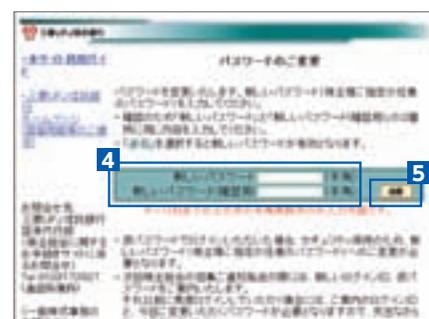
パソコンからアクセスした場合



1 議決権行使サイトへアクセス
 (<http://www.evotep.jp/>)
1 「次の画面へ」をクリック



2 ログインする
2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
3 「ログイン」をクリック



3 パスワードを登録
4 新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
5 「送信」をクリック

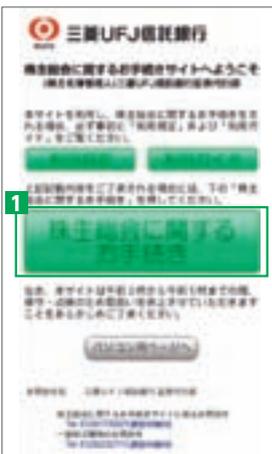
以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。



スマートフォン、携帯電話からアクセスした場合

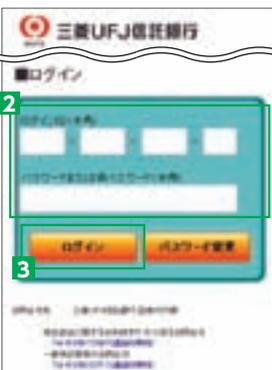
スマートフォンの場合

1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 「株主総会に関するお手続き」をクリック

2 ログインする

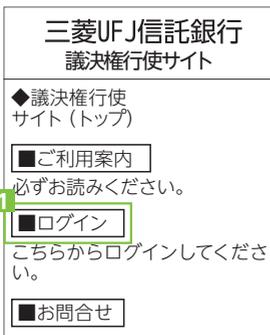


2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

携帯電話の場合

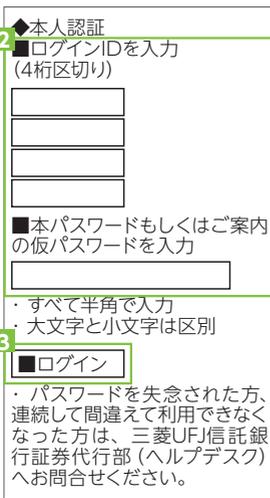
1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 ログインをクリック
QRコードは一部の携帯電話ではご使用いただけない場合がありますのでご了承ください。



2 ログインする



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

！ ご注意事項

- 書面とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- パスワードについて
 1. 株主様以外の方による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
 2. 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議決権の行使システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

☎0120-173-027

受付時間 9:00～21:00（通話料無料）

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

当期におきましては、中間配当金30円と合わせて1株当たり年60円の配当をお支払いする予定であります。

つきましては、当事業年度の期末配当につきまして、次のとおりにいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

➡ 金銭

2. 株主に対する配当財産の

割当てに関する事項及びその総額

➡ 当社普通株式1株につき 金 30円
総額 21,117,546,180円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

➡ 2012年6月25日

第2号議案

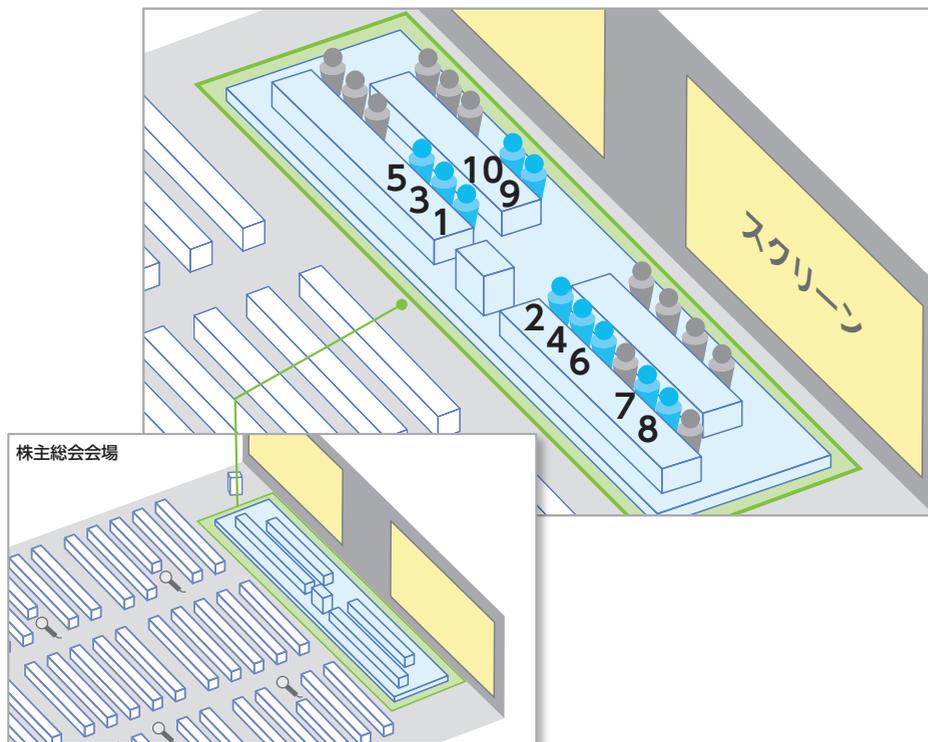
取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----|--------------------|
| 候補者番号 | 1 | しょうだ たかし 庄田 隆 | 6 | きとう ゆうき 佐藤 雄紀 |
| | 2 | なかやま じょうじ 中山 譲治 | 7 | ひらばやし ひろし 平林 博 |
| | 3 | うね つとむ 采 孟 | 8 | いしはら くにお 石原 邦夫 |
| | 4 | おぎた たけし 荻田 健 | 9 | かなざわ いちろう 金澤 一郎 |
| | 5 | ひろかわ かずのり 廣川 和憲 | 10 | すぎやま せいじ 杉山 清次 |

ご参考 出席取締役の席次ご案内



1 庄田 隆

- 生年月日
1948年6月21日生
- 取締役在任年数
6年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
69,300株



再任

● 略歴、地位及び担当

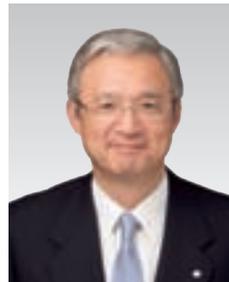
- 1972年 4月 三共株式会社入社
- 1999年 1月 同社欧州部長
- 1999年 6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州部長
- 2001年 6月 同社取締役
- 2002年 6月 同社常務取締役
- 2003年 6月 同社代表取締役社長
- 2005年 9月 当社代表取締役社長兼CEO
- 2010年 6月 当社代表取締役会長（現任）

● 重要な兼職の状況

- ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役

2 中山 譲治

- 生年月日
1950年5月11日生
- 取締役在任年数
2年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
9,149株



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1979年 4月 サントリー株式会社入社
- 2000年 3月 同社取締役
- 2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社
取締役社長
- 2003年 3月 サントリー株式会社取締役退任
- 2003年 6月 第一製薬株式会社取締役
- 2006年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2007年 4月 当社執行役員欧米管理部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員海外管理部長
- 2010年 4月 当社副社長執行役員
日本カンパニープレジデント
- 2010年 6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）

3 采 孟

- 生年月日
1947年12月11日生
- 取締役在任年数
6年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
12,472株



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1970年 4月 第一製薬株式会社入社
- 1997年10月 同社研究開発企画部長
- 1998年 6月 同社開発渉外部長
- 1999年 6月 同社取締役
- 1999年10月 同社研究開発戦略部長
- 2001年 6月 同社研究開発戦略担当
- 2002年10月 同社常務取締役
- 2005年 9月 当社取締役
- 2006年 6月 第一製薬株式会社代表取締役専務
- 2007年 4月 当社取締役専務執行役員
経営戦略管掌
- 2010年 4月 当社取締役専務執行役員グループ
事業戦略統括（ハイブリッドビジネス、
知的財産担当）
- 2012年 4月 当社取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

- ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役
取締役会議長

4 荻田 健

- 生年月日
1951年3月20日生
- 取締役在任年数
3年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
15,400株



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1980年 4月 三共株式会社入社
- 2001年 8月 同社研究推進部長
- 2004年 7月 同社プロジェクト推進部長
- 2005年 6月 同社執行役員
- 2005年 7月 同社医薬開発本部長兼
プロジェクト推進部長
- 2007年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼
プロジェクト推進部長
- 2009年 4月 当社専務執行役員人事・研究開発管掌
- 2009年 6月 当社取締役専務執行役員人事・
研究開発管掌
- 2010年 4月 当社取締役専務執行役員グループ
事業戦略統括（人事、IT、事業開発、
グローバルマーケティング担当）
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員総務・
人事本部長兼日本カンパニーワークチン
事業本部長（現任）

5 廣川 和憲

- 生年月日
1951年6月7日生
- 取締役在任年数
2年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
13,258株



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1975年 4月 第一製薬株式会社入社
- 2000年10月 同社安全管理部長
- 2002年10月 同社開発企画部長
- 2003年 6月 同社取締役開発企画部長
- 2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長
- 2005年 6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長
- 2006年 4月 同社上席執行役員第一三共 INC.出向
- 2007年 4月 当社常務執行役員研究開発本部長
- 2010年 4月 当社専務執行役員研究開発本部長
- 2010年 6月 当社取締役専務執行役員
研究開発本部長
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員
戦略本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役

6 佐藤 雄紀

- 生年月日
1950年10月9日生
- 取締役在任年数
1年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
6,600株



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1974年 4月 三共株式会社入社
- 2004年 4月 同社大阪工場長
- 2005年 4月 同社平塚工場長
- 2006年 4月 同社サプライチェーン事業部長
- 2007年 4月 当社執行役員
サプライチェーン企画部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長
- 2011年 4月 当社専務執行役員製薬技術本部長
- 2011年 6月 当社取締役専務執行役員
サプライチェーン本部長（現任）

7 ひらばやし ひろし 平林 博

- 生年月日
1940年5月5日生
- 取締役在任年数
2年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
2,200株



再任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴、地位及び担当

- 1963年 4月 外務省入省
- 1993年 8月 外務省経済協力局長
- 1998年 1月 駐インド兼プータン特命全権大使
- 2002年 9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使
- 2003年 1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使
兼駐ジブチ大使
- 2006年 6月 査察担当大使
- 2007年 6月 財団法人（現 公益財団法人）
日印協会理事長（現任）
- 2008年 4月 早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科客員教授
- 2009年 6月 財団法人（現 公益財団法人）
日本国際フォーラム副理事長（現任）
- 2010年 6月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

- 株式会社東芝社外取締役
- 三井物産株式会社社外取締役
- 株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役

● 社外取締役候補者とする理由

外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

● 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任期間中に不当な業務執行が行われた事実

2007年6月から社外取締役を務めている株式会社東芝は、2003年4月から2005年12月にかけての札幌市発注の特定電気設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に伴い、2009年4月に国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。同氏は取締役会等において、再発防止に向けてさらなるコンプライアンス体制の強化を行うよう各種の意見表明を行いました。

また、同氏が2007年6月から社外取締役を務めている三井物産株式会社は、同社九州支社の営業部署が、地元取引先向け農業資材等について、2000年9月以降2008年2月まで、一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していた事実、また、同社機能化学品本部の営業部署が、2004年4月以降2008年8月まで、売買の実体がない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていた事実がそれぞれ判明しました。同氏は日頃からコンプライアンス、内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の発言を行っていましたが、これらの事実の判明後においても、再発防止に向けてさらなる内部統制の強化を行うよう各種の提言、意見表明を行いました。

8 いしはら くに お 石原 邦夫

- 生年月日
1943年10月17日生
- 取締役在任年数
2年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
1,900株



再任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴、地位及び担当

- 1966年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
- 1995年 6月 同社取締役北海道本部長
- 1998年 6月 同社常務取締役北海道本部長
- 2000年 6月 同社専務取締役
- 2001年 6月 同社取締役社長
- 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長
- 2007年 6月 同社取締役会長（現任）
- 2008年 7月 東京海上ホールディングス
株式会社取締役会長（現任）
- 2010年 6月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

- 株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役

● 社外取締役候補者とする理由

損害保険会社等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

● 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任期間中に不当な業務執行が行われた事実

2006年1月から社外取締役を務めている株式会社三菱東京UFJ銀行では、海外業務及び投資信託販売業務等における経営管理体制・法令等遵守体制・内部管理体制に関連して2007年6月に金融庁から業務改善命令を受けました。同氏は、これらの報告に接するまでは当該状況について認識しておりませんでした。取締役会等において法令遵守の重要性について発言しておりました。また、当該状況判明後は、取締役会等において、調査結果の報告を受けるとともに、同社の業務改善計画の策定等を監視しました。

かなざわ いちろう
9 金澤 一郎

● 生年月日

1941年6月20日生

● 所有する当社の株式数

0株



新任

社外取締役候補者

独立役員就任予定

● 略歴、地位及び担当

- 1990年 6月 筑波大学臨床医学系神経内科教授
- 1991年 4月 東京大学医学部脳研神経内科教授
- 1997年 4月 東京大学医学部附属病院長
- 2002年 4月 宮内庁皇室医務主管
- 2003年 4月 国立精神・神経センター総長
- 2006年10月 日本学術会議会長
- 2011年 1月 国際医療福祉大学大学院院長（現任）

● 社外取締役候補者とする理由

医学者としての専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

すぎやま せいじ
10 杉山 清次

● 生年月日

1947年4月17日生

● 所有する当社の株式数

0株



新任

社外取締役候補者

独立役員就任予定

● 略歴、地位及び担当

- 1971年 7月 株式会社日本勧業銀行入行
- 1999年 6月 株式会社第一勧業銀行取締役人事室長
- 2000年 5月 同行常務取締役
- 2001年 6月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員
- 2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
コンプライアンス統括グループ統括役員
- 2003年 3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員
IT・システム・事務グループ長
- 2004年 3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取
- 2008年 4月 全国銀行協会会長
- 2009年 4月 株式会社みずほ銀行取締役会長
- 2010年11月 東京商工会議所副会頭（現任）
日本商工会議所特別顧問（現任）

● 重要な兼職の状況

JFEホールディングス株式会社社外監査役
グンゼ株式会社社外監査役

● 社外取締役候補者とする理由

銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

- 注1) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2) 取締役候補者 庄田隆、采孟、廣川和憲の各氏が取締役を兼職するランバクシー・ラボラトリーズLtd.は当社の連結子会社です。その他の重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。
- 3) 当社は、社外取締役候補者 平林博、石原邦夫の各氏を独立役員として指定し、東京証券取引所等へ届け出ております。また、新任社外取締役候補者の金澤一郎、杉山清次の各氏についても、本議案にて取締役に選任された場合、独立役員に就任する予定です。
- 4) 当社は、社外取締役候補者 平林博、石原邦夫の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。
当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の選任が承認された場合、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。また、新任社外取締役候補者 金澤一郎、杉山清次の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏の間でも同様の内容の契約を締結する予定です。
- 5) 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等については、2012年6月1日現在の内容を記載しております。

第3号議案

取締役に対する賞与支給の件

当期末時点の取締役6名（社外取締役を除きます。）に対し、当事業年度における業績等を勘案して、役員賞与総額118百万円を支給いたしたいと存じます。

また、各取締役に対する支給金額は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

以 上

事業報告 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般の概況・報告セグメント別の概況

【業績全般の概況】

当社グループの当期の売上高につきましては、9,387億円(前期比3.0%減)となりました。ランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)の寄与や、高血圧症治療剤**オルメサルタン**、消炎鎮痛剤**ロキソニン**、感染症予防小児ワクチン**アクトヒブ**、抗血小板剤**エフィエント**(急性冠症候群の治療)などの伸長に加え、当期に日本において新発売したアルツハイマー型認知症治療剤**メマリー**やプロトンポンプ阻害剤**ネキシウム**(胃・十二指腸潰瘍、逆流性食道炎等の治療)などが寄与いたしましたが、円高に推移した為替の影響(390億円)、国内医薬における導入元等への販売移管、欧米での特許切れに伴う合成抗菌剤**レボフロキサシン**の輸出の減少などにより、287億円の減収となりました。

利益面では、売上高減少に伴う売上総利益への影響に加え、新製品対応を中心とした販売管理費の増加などにより、営業利益は982億円(前期比19.6%減)となりました。経常利益につきましては、

ランバクシーにおいて為替差損及びデリバティブ評価損を計上したことなどにより、762億円(前期比42.2%減)、当期純利益につきましては、ランバクシーと米国司法省(DOJ)との案件解決に向けた引当金繰入額399億円を計上したことなどにより、104億円(前期比85.2%減)と大幅な減益となりました。

当期におきましては、前述の**メマリー**や**ネキシウム**に加え、経口FXa阻害剤**リクシアナ**(下肢整形外科手術施行時の静脈血栓塞栓症の発症抑制)を発売いたしました。また、日本においてグラクソ・スミスクライン株式会社が発売したロタウイルス胃腸炎予防ワクチン **ロタリックス内用液**の共同販促、さらには米国においてはロシグループが発売した転移性悪性黒色腫(メラノーマ)治療剤**Zelboraf**の共同販促を開始いたしました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、第一三共プロファーマ株式会社の工場が被害を受けましたが、平塚工場は同年4月より、小名浜工場は同年8月下旬より生産を再開いたしました。今回の被災を受けて、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画(新BCP)を策定いたしました。

【報告セグメント別の概況】

第一三共グループの業績

第一三共グループの売上高は、7,632億円(前期比4.1%減)となりました。

日本の売上高は4,900億円(前期比5.2%減)となりました。

国内医薬では、消炎鎮痛剤**ロキソニンテープ**、高血圧症治療剤**レザルトス**などの伸長に加え、当期に新発売した**メマリー**及び**ネキシウム**などが寄与しましたが、導入元等への販売移管品の影響を受け、売上高は4,198億円(前期比2.2%減)となりました。

輸出医薬では、各国での独占販売期間満了に伴う**レボフロキサシン**の輸出額減少や円高の影響などにより、売上高は212億円(前期比46.8%減)となりました。

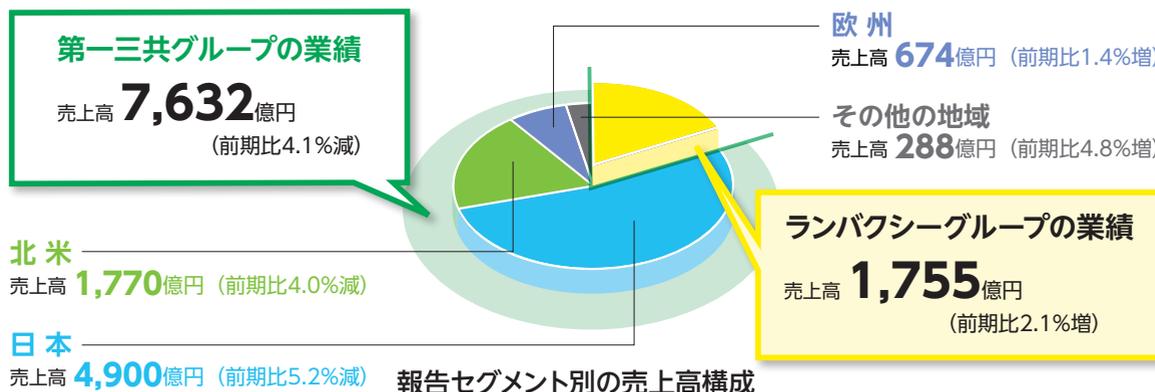
ヘルスケア(OTC事業)では、スイッチOTCの解熱鎮痛薬**ロキソニンS**などが伸長し、売上高は459億円(前期比2.3%増)となりました。

※23頁に「(ご参考) 主要製品一覧」を掲載しておりますので、ご参照ください。

日本

(単位:億円)

| | 前 期 | 当 期 | 増減率 |
|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 9,674 | 9,387 | -3.0% |
| 営業利益 | 1,221 | 982 | -19.6% |
| 経常利益 | 1,318 | 762 | -42.2% |
| 当期純利益 | 701 | 104 | -85.2% |



北米

北米の売上高は、1,770億円（前期比4.0%減）となりました。エフィエントや3剤配合の高血圧症治療剤**トライベンゾール**などの伸長に加え、当期に買収したプレキシコンInc.での**Zelboraf**関連の収入などが寄与しましたが、円高の影響や高血圧症治療剤**ベニカー**、貧血治療剤**ヴェノファー**の売上高の減少などにより、日本円換算では減収となりました。現地通貨ベースでは約22億米ドル（前期比4.1%増）となっております。

欧州

欧州の売上高は、674億円（前期比1.4%増）となりました。円高の影響がありましたが、高血圧症治療剤**セビカー**、**セビカーHCT**などの伸長により、増収となりました。現地通貨ベースでは約6億2千万ユーロ（前期比5.4%増）となっております。

その他の地域

その他の地域の売上高は、韓国、ベネズエラ、ブラジルなどにおける売上増加に加え、メキシコでの自社販売の開始も寄与し、288億円（前期比4.8%増）となりました。

ランバクシーグループの業績

ランバクシーグループの売上高は、1,755億円（前期比2.1%増）となりました。円高の影響がありましたが、インド、米国、東欧、アフリカなどで着実に伸長し、増収となりました。

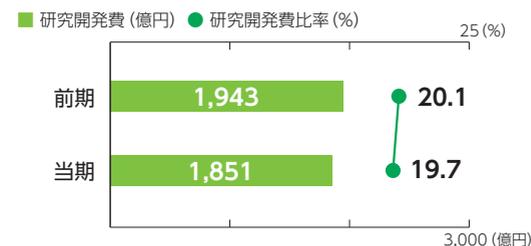
ランバクシーの事業は、2011年の売上高が、インドオリジンの製薬企業として初めて20億米ドルを超え、21億1千4百万米ドル（前期比13.2%増）となりました。米国においては、前期の売上げに寄与した抗ウイルス剤**バラシクロビル**に代わり、当期はアルツハイマー型認知症治療剤**ドネペジル**と高コレステロール血症治療剤**アトルバスタチン**が貢献しました。いずれも積極的なジェネリック開発活動に基づいて180日間の独占販売権を獲得した製品です（First to File : FTF）。

またインドにおいては、2012年3月にインド モハリ工場から米国に向けて**アトルバスタチン**を出荷開始するとともに、4月にはインド史上初の創製新薬としてマラリア治療薬**SYNRIAM**を発売いたしました。

② 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,851億円（前期比4.8%減）、売上高に対する研究開発費の比率は19.7%となりました。

研究開発費及び売上高に占める研究開発費比率の推移



ご参考 研究開発パイプライン (2012年5月現在)

| 領域 | フェーズ 1 | フェーズ 2 | フェーズ 3 | 承認申請中 |
|------|--|---|--|--|
| 循環代謝 | <ul style="list-style-type: none"> ● CS-3150 (高血圧症治療剤) ● DS-7309 (糖尿病治療剤) ● DS-7250 (糖尿病治療剤) | <ul style="list-style-type: none"> ● CS-747 (米) (プラスグレール/鎌状赤血球/抗血小板剤) | <ul style="list-style-type: none"> ● DU-176b (グローバル) (エドキシバン/AF/経口FXa阻害剤) ● DU-176b (グローバル) (エドキシバン/VTE/経口FXa阻害剤) ● CS-747 (グローバル) (プラスグレール/ACS-MM/抗血小板剤) ● CS-747 (日) (プラスグレール/PCI/抗血小板剤) ● CS-747 (日) (プラスグレール/脳梗塞/抗血小板剤) | |
| 癌 | <ul style="list-style-type: none"> ● U3-1565 (抗HB-EGF抗体) ● DS-2248 (Hsp90阻害剤) ● DS-7423 (PI3K/mTOR阻害剤) ● ARQ 092 (AKT阻害剤) ● DS-3078 (mTOR阻害剤) | <ul style="list-style-type: none"> ● U3-1287 (抗HER3抗体) ● CS-1008 (Tigatuzumab/抗DR5抗体) ● CS-7017 (Efatutazone/PPARγ活性化剤) ● DE-766 (ニモツズマブ/抗EGFR抗体) ● PLX3397 (Fms/Kit/Flt3-ITD阻害剤) ● PLX4032 (Vemurafenib/BRAF阻害剤) | <ul style="list-style-type: none"> ● ARQ 197 (グローバル) (Tivantinib/非小細胞肺癌/c-Met 阻害剤) ● AMG 162 (日) (デノスマブ/乳癌補助療法/抗RANKL抗体) | |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ● CS-8958 (ラニナミビル/抗インフルエンザ/ビオタと導出活動中) ● CS-4771 (敗血症治療剤) ● DS-8587 (広域抗菌剤) ● PLX5622 (関節リウマチ治療剤) ● CS-0777 (免疫抑制剤) ● SUN13837 (脊髄損傷治療剤) | <ul style="list-style-type: none"> ● AMG 162 (日) (デノスマブ/関節リウマチ/抗RANKL抗体) ● SUN13834 (米) (アトピー性皮膚炎/キマーゼ阻害剤) ● DS-5565 (グローバル) (慢性疼痛/α2δリガンド) | <ul style="list-style-type: none"> ● CS-8958 (日) (ラニナミビル/抗インフルエンザ(予防)/ノイラミニダーゼ阻害剤) ● DD-723-B (日) (ペルフルプタン/前立腺癌の造影/超音波造影剤) | <ul style="list-style-type: none"> ● DD-723-B (日) (ペルフルプタン/乳癌腫瘍の造影/超音波造影剤) ● AMG 162 (日) (デノスマブ/骨粗鬆症/抗RANKL抗体) |

癌領域においては、最も進んだステージのみ記載しております。

経口FXa阻害剤**エドキサバン**につきましては、心房細動（AF）に伴う血栓塞栓症の予防に関するフェーズ3試験が2012年度中に終了予定であり、また、深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症の再発予防に関するフェーズ3試験の患者登録を2012年度中に終了させる予定です。**エドキサバン**は、高い製品ポテンシャルを持った新薬として期待しており、患者数が多いと考えられるAFに伴う血栓塞栓症予防の早期承認申請に向け引き続き全力で取り組みます。

次に、抗血小板剤**プラスグレル**につきましては、急性冠症候群の保存的療法の追加適応取得を目指したフェーズ3試験が終了し、2012年度中に欧米など主要国での承認申請を予定しております。国内においては、経皮的冠動脈形成術（PCI）を受けた急性冠症候群患者、待機的PCI患者、虚血性脳血管障害患者を対象とした3つのフェーズ3試験を推進しております。

さらに2020年代を見据えた第一三共グループの長期的な成長を支えるパイプライン構築をも視野に入れ、近年、癌領域の強化を図ってまいりました。当期は**Zelboraf**を創製した米国のプレキシコンInc.を買収いたしました。

③ ランバクシーの米国食品医薬品局（FDA）との同意協定書締結について

ランバクシーがFDAから指摘を受けていた問題に関しましては、2011年12月21日に同意協定書をFDAと締結いたしました。その後同意協定書は米国メリーランド地区合衆国連邦地方裁判所に提出され、2012年1月26日付で判決が下され確定・発効いたしました。同意協定書は、品質保証・品質管理体制、データの信頼性保証のための体制、cGMP遵守及び監査体制等に対する是正措置が規定されており、また、5年間にわたり効力を有することになっております。現在、ランバクシーは、同意協定書の内容に従った信頼性保証等の体制構築

に向け鋭意取り組んでおります。

また、米国司法省（DOJ）との協議は継続中ですが、ランバクシーは当案件の解決に向けて十分と思われる引当として2011年決算にて5億米ドルを計上しております。

(2) 設備投資の状況

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当期の設備投資額は629億円でありました。

(3) 資金調達状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境の中においても持続的な成長を目指して、短中期的な収益拡大、効率的経営によるグループ基盤の強化、長期的な成長に向けての戦略施策各々にグループを挙げて取り組む課題を掲げて、全グループ総力を挙げて成果獲得に邁進してまいります。

① グローバル営業体制の拡充

日本では、**オルメサルタン**フランチャイズの最大化に加え、2011年度に発売したアルツハイマー型認知症治療剤**メマリー**、プロトンポンプ阻害剤**ネキシウム**の長期処方解禁に伴う積極的なプロモーション展開、2012年4月に発売した多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の治療剤**ランマーク**の円滑な市場導入などにより、成長軌道を確認してまいります。さらに2011年4月に設立した北里第一三共ワクチン株式会社や、2012年7月に営業開始予定の、グラクソ・スミスクライ

ご参考 RANBAXY ランバクシー・ラボラトリーズLtd.のご紹介

■ 会社概要

| | | |
|------|---|---|
| 商号 | Ranbaxy Laboratories Limited (URL:http://www.ranbaxy.com/) |  |
| 本社 | インド共和国ハリヤナ州、 グルガオン | |
| 設立 | 1961年 | |
| 決算期 | 12月末 | |
| 従業員数 | 約14,000名 (うち研究開発約1,200名) |  |
| 主要製品 | 高コレステロール血症、感染症 などの領域におけるジェネリック医薬品 | |

● 米国食品医薬品局（FDA）との同意協定書締結までの流れ

| | |
|---------|--|
| 2008. 6 | 第一三共、ランバクシーの株式取得を発表 |
| 2008. 9 | インド工場の製造工程上の問題で、米国での一部製品の禁輸措置を受ける |
| 2009. 2 | インド工場の承認申請資料の一部に虚偽の安定性データがあるとFDAから指摘を受ける |
| 2011.12 | FDAと同意協定書を締結 適正製造基準を遵守することを確約 |
| 2012. 1 | FDAと締結した同意協定書を米国メリーランド地区合衆国連邦地方裁判所に提出 |

ン株式会社との折半出資による合併会社 ジャパンワクチン株式会社を中心としたワクチン事業の拡大を図ってまいります。

インドでは、ランバクシーが同国において築いている企業価値を最大限活かしつつ、急性疾患中心の製品ポートフォリオの慢性疾患領域への拡大、都市部中心の営業活動の地方への拡大、など積極的な営業施策を推進することにより、同国の医薬品市場平均を上回る成長を図ってまいります。

日本とインドではイノベティブ医薬品、エスタブリッシュト医薬品に加え、ワクチン、OTC医薬品を含む幅広い事業展開を行い、それぞれ国内No.1の企業へと成長すべく、引き続き挑戦してまいります。

欧米におきましては、競合激化、価格への圧力増大といった環境下においても、引き続き有効性・安全性の訴求によるオルメサルタンフランチャイズの最大化を図ります。また**エフィエント**につきましては、イーライ・リリー社との連携のもと、専門医への一層の訴求、ファーストチョイス処方への定着により、さらなる成長を図るとともに、追加適応の早期承認取得を目指します。

新興国並びに世界のその他の国におきましては、ランバクシーとの営業面での協業を一層加速し、あらゆる医療ニーズに的確に対応したハイブリッドビジネスをさらに推進します。ランバクシーのネットワークを通じた**オルメサルタン**や合成抗菌剤**レボフロキサシン**など、第一三共製品の販売もさらに拡大してまいります。また前述の**SYNRIAM**を東南アジア・アフリカなどに積極的に展開し、マラリア治療を通じて世界各国の医療の向上に努めてまいります。中国においては第一三共(中国)投資有限公司を設立し、第一三共製薬(北京)と第一三共製薬(上海)の経営統合、事業拡大に着手しました。営業面・管理面での経営効率の向上のみな

らず、外部からの製品獲得にも取り組み、中長期の成長を目指します。

② 研究開発の強化

研究開発におきましては、日米欧印4極のグローバル研究機能や連携体制の強化を図るとともに、癌・循環代謝・先端領域などを新薬創出の優先領域と定め、積極的な外部資源の活用(オープンイノベーション)により初期開発段階からのさらなるポートフォリオの拡充に努めております。

後期開発段階においては、経口FXa阻害剤**エドキサバン**について、心房細動(AF)に伴う血栓塞栓症の予防に関する適応症並びに深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症(VTE)の再発予防に関する適応症の早期承認申請、市場での競合を見据えた製品価値の最大化を図ってまいります。また、抗血小板剤**プラスグレル**について、急性冠症候群の保存的療法の追加適応取得に向けた申請準備、国内における急性冠症候群や虚血性脳血管障害患者を対象とした3つのフェーズ3試験を鋭意推進してまいります。さらに、米国アーキユール社から導入したc-Met阻害剤**Tivantinib**(開発コード:ARQ197)は、現在非小細胞肺癌患者を対象としたフェーズ3試験を順調に実施していることに加え、肝細胞癌患者を対象としたフェーズ2試験においても優れた有効性を示しましたので、今後の開発進展に向けさらに入力してまいります。

③ 安定供給と品質保証を両立するサプライチェーン体制の整備

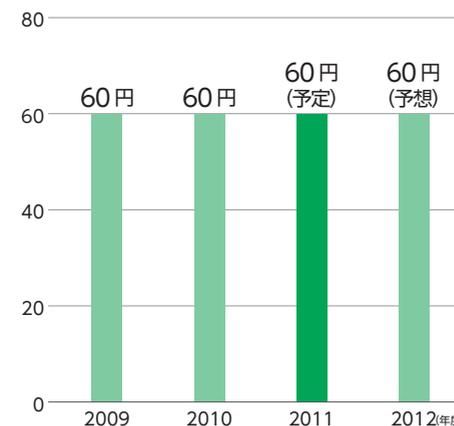
第一三共グループ全体として、主力製品を中心とした万全な供給体制の確立を推進するとともに、ランバクシーとの協業を一層進め、中間体の製造を含むコスト削減を図りながら、安定供給と品質保証を両立したサプライチェーン体制を一層整備してまいります。ランバクシーにおいてはcGMPの遵守、並びにデータ信頼性に関する是正プロジェクトを確実に実行してまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。具体的には、成長のための投資、社債の償還準備、株主還元などを総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持することを基本方針としております。当期におきましては、2011年12月1日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

ご参考

● 1株当たり配当金の推移

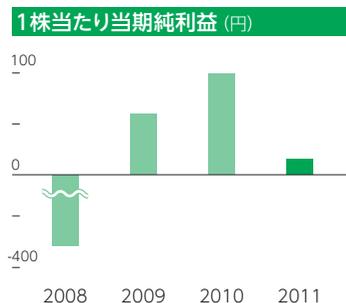
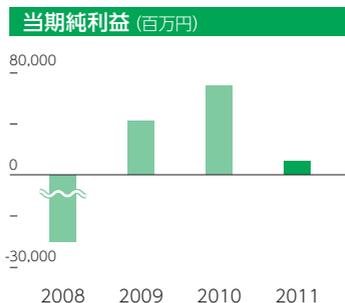
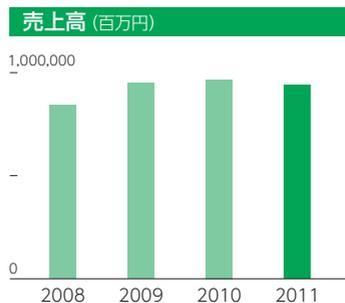


(6) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

| 区分 | 2008年度 第4期 | 2009年度 第5期 | 2010年度 第6期 | 2011年度 (当期) 第7期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| 売上高 (百万円) | 842,147 | 952,105 | 967,365 | 938,677 |
| 営業利益 (百万円) | 88,870 | 95,509 | 122,143 | 98,202 |
| 経常利益 (百万円) | 55,168 | 103,114 | 131,762 | 76,217 |
| 当期純利益 (△損失) (百万円) | △215,499 | 41,852 | 70,121 | 10,383 |
| 1株当たり当期純利益 (△損失) (円) | △304.22 | 59.45 | 99.62 | 14.75 |
| 総資産 (百万円) | 1,494,599 | 1,489,510 | 1,480,240 | 1,518,479 |
| 純資産 (百万円) | 888,617 | 889,508 | 887,702 | 832,749 |

注1) 1株当たり当期純利益 (△損失) は期中平均株式数に基づいて算出しております。
なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除して計算しております。

2) 第4期については、ランバクシーに係るのれんの償却に伴い、3,513億円の特別損失を計上したことから、当期純損失が2,155億円となりました。



(7) 当社グループの主要な事業内容
(2012年3月31日現在)

医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入

(8) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

a. 国内

| 会社名 | 資本金 | 議決権 比率 (%) | 主要な事業内容 |
|------------------|------------|---------------|------------------|
| 第一三共エスファ株式会社 | 百万円 450 | 100.00 | 医薬品の販売 |
| 第一三共ヘルスケア株式会社 | 百万円 100 | 100.00 | ヘルスケア品の開発・製造・販売 |
| 第一三共プロファーマ株式会社 | 百万円 100 | 100.00 | 医薬品の製造 |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社 | 百万円 50 | 100.00 | 医薬品の製造 |
| アスピオファーマ株式会社 | 百万円 50 | 100.00 | 医薬品の研究開発 |
| 第一三共RDノバーレ株式会社 | 百万円 50 | 100.00 | グループの研究開発サポート業務 |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社 | 百万円 50 | 100.00 | グループのビジネスサポート業務 |
| 北里第一三共ワクチン株式会社 | 百万円 100 | 51.00 | ワクチンの研究開発・製造・販売等 |

b. 海外

| 会社名 | 資本金 | 議決権 比率 (%) | 主要な事業内容 |
|-------------------------|----------------|---------------|-----------------------|
| 第一三共U. S. ホールディングスInc. | 米ドル 3.0 | 100.00 | 持株会社 |
| 第一三共INC. | 千米ドル 170 | 100.00 | 医薬品の研究開発・販売 |
| プレキシコンInc. | 米ドル 1.0 | 100.00 | 医薬品の研究開発 |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | 千米ドル 200 | 100.00 | 医薬品の開発・製造・販売 |
| 第一三共ヨーロッパ GmbH | 百万ユーロ 16 | 100.00 | 同社グループ統括/医薬品の開発・製造・販売 |
| 第一三共製薬(北京) 有限公司 | 百万米ドル 63.8 | 100.00 | 医薬品の開発・製造・販売 |
| 第一三共製薬(上海) 有限公司 | 百万米ドル 53 | 100.00 | 医薬品の開発・製造・販売 |
| ランバクシー・ラボラトリーズLtd. | 百万米ドル 2,110 | 63.68 | 医薬品の研究開発・製造・販売 |

注) 北里第一三共ワクチン株式会社を2011年4月1日付けで設立しております。また、第一三共U. S. ホールディングスInc.が、2011年4月1日付けでプレキシコンInc.の全株式を取得しております。

2 重要な提携等の状況

a. 技術導入

| 契約会社名 | 相手先 | 国名 | 技術内容 |
|-------------------------|-------------------------|------|----------------------------------|
| 第一三共株式会社 | エヌジーエム・バイオファーマシューティカルズ社 | アメリカ | 糖尿病領域における膵β細胞再生に係る標的探索に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | シム・ワイエム・バイオサイエンス社 | カナダ | 抗EGFR抗体「ニモズマブ」に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | アムジェン社 | アメリカ | 抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | アーキユール社 | アメリカ | 抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」及び「ARQ 092」に関する技術 |
| 第一三共INC. | ジェンザイム社 | アメリカ | 高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」に関する技術 |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | バイフォー社 | スイス | 貧血治療剤「ヴェノファー」に関する技術 |

b. 技術導出

| 契約会社名 | 相手先 | 国名 | 技術内容 |
|----------|--------------------------|------|----------------------------|
| 第一三共株式会社 | イーライ・リリー社 | アメリカ | 抗血小板剤「プラスグレル」に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | ジョンソン・エンド・ジョンソン社 | アメリカ | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | サノフィ・アベンティス・ファーマドイチェラント社 | ドイツ | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | 参天製薬株式会社 | 日本 | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」眼科用製剤に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | 大熊製薬株式会社 | 韓国 | 高血圧症治療剤「オルメサルタン」に関する技術 |

c. 販売契約等

| 契約会社名 | 相手先 | 国名 | 契約の内容 |
|--------------------------|-----------------------------|--------|---|
| 第一三共株式会社 | 田辺三菱製薬株式会社 | 日本 | 同社の血糖降下剤「テネリグリブチン」及び「カナグリフロジン」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | テルモ株式会社 北里第一三共ワクチン株式会社 | 日本 | テルモ株式会社の皮下投与デバイスに北里第一三共ワクチン株式会社のワクチンを充填したワクチン製剤の日本国内における販売 |
| 第一三共株式会社 | グラクソ・スミスクライン株式会社 | 日本 | 同社の乳幼児ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン「ロタリックス内用液」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | アストラゼネカ株式会社 | 日本 | 多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変治療薬「ランマーク」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | アストラゼネカ社 | スウェーデン | 同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販売 |
| 第一三共株式会社 | メルツ・ファーマシューティカルズ社 | ドイツ | 同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリ」の日本国内における独占販売 |
| 第一三共株式会社 | 興和株式会社 | 日本 | 同社の高コレステロール血症治療剤「リパロ」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | 東レ株式会社 | 日本 | 同社の天然型インターフェロンβ製剤「フェロン」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | ジーイー・ヘルスケア社 | ノルウェー | 同社のMRI造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売 同社の造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売 |
| 第一三共株式会社 | エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社 | スイス | 同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売 |
| 第一三共株式会社 | ユーシービー・ジャパン株式会社 | 日本 | 同社の抗アレルギー剤「ジルテック」の日本国内における独占販売 |
| 第一三共株式会社 | ゼリア新薬工業株式会社 | 日本 | 急性心不全剤「ハンパ」の日本国内における独占販売 |
| 第一三共株式会社 | キッセイ薬品工業株式会社 | 日本 | 同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | サノフィパスツール株式会社 | 日本 | 同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売及び4種混合ワクチンの日本国内での開発 |
| 第一三共ヨーロッパ GmbH | メナリーニ社 | イタリア | 高血圧症治療剤「オルメテック」の欧州における共同販売 |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc. | フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチュアリング社 | アメリカ | 透析患者向け貧血治療剤「ヴェノファー」のアメリカ国内における独占販売 |

(9) 当社グループの主要な営業所、工場及び研究所 (2012年3月31日現在)

① 国内

| | | |
|---|--------|---|
| 第一三共株式会社 | 本社 | 東京都中央区 |
|  | 支店 | 札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県) |
| 本社ビル | 研究所 | 東京都品川区、江戸川区、静岡県袋井市 |
| 第一三共エスファ株式会社 | 本社 | 東京都中央区 |
| 第一三共ヘルスケア株式会社 | 本社 | 東京都中央区 |
| | 支店 | 東日本(宮城県)、北関東、東京、名古屋、大阪、中四国(広島県)、九州(福岡県) |
| 第一三共プロファーマ株式会社 | 工場 | 秋田、小名浜(福島県)、館林(群馬県)、平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)、高槻(大阪府) |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社 | 工場 | 平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県) |
| 第一三共ロジスティクス株式会社 | 物流センター | 埼玉県吉川市、大阪府高槻市 |
| アスピオファーマ株式会社 | 本社 | 兵庫県神戸市 |
| 第一三共RDノバール株式会社 | 本社 | 東京都江戸川区 |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社 | 本社 | 東京都中央区 |
| 第一三共ハピネス株式会社 | 本社 | 神奈川県平塚市 |
| 北里第一三共ワクチン株式会社 | 本社 | 埼玉県北本市 |

② 海外

| | | |
|-------------------------|----|---------------------|
| 第一三共INC. | 本社 | 米国 ニュージャージー州 パーシパニー |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | 本社 | 米国 ニューヨーク州 シャーリー |
| 第一三共ヨーロッパ GmbH | 本社 | ドイツ ミュンヘン |
| ランバクシー・ラボラトリーズLtd. | 本社 | インド グルガオン |

(10) 当社グループの従業員の状況 (2012年3月31日現在)

| 従業員数 | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 31,929名 | 1,441名増 |

注) 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(11) 主要な借入先の状況 (2012年3月31日現在)

| 借入先 | 借入額 |
|------------|------------|
| シンジケートローン | 100,000百万円 |
| 日本生命保険相互会社 | 10,000百万円 |

注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行他44行からの協調融資によるものであります。

(12) 訴訟について

当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタン メドキシミル)、ベニカーHCT(オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤)及びエイゾール(オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC.は、2009年7月に同地裁において勝訴し、続いて2010年9月に連邦巡回控訴裁判所(控訴審)においても勝訴しました。さらに2011年3月にマイラン社グループの最高裁判所への上告が棄却され、当社側の勝訴が確定しました。

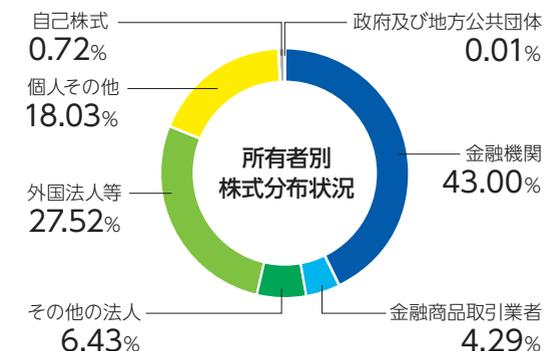
2 株式及び新株予約権等に関する事項

(1) 株式の状況 (2012年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 709,011,343株 (自己株式5,093,137株を含む)
- ③ 株主数 114,396名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 46,249 | 6.57 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 45,975 | 6.53 |
| 日本生命保険相互会社 | 37,659 | 5.35 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS | 17,876 | 2.54 |
| 株式会社三井住友銀行 | 13,413 | 1.91 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 | 13,001 | 1.85 |
| 第一三共グループ従業員持株会 | 9,215 | 1.31 |
| ドイツ証券株式会社 | 9,076 | 1.29 |
| ドイチェ バンク トラスト カンパニー アメリカズ エイディーアール デプト アカウント | 8,903 | 1.26 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 8,591 | 1.22 |

注) 持株比率は自己株式(5,093,137株)を控除して計算しております。



(2) 新株予約権等の状況

① 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| | 第1回新株予約権 (2008年2月15日) | 第2回新株予約権 (2008年11月17日) | 第3回新株予約権 (2009年8月17日) | 第4回新株予約権 (2010年8月19日) | 第5回新株予約権 (2011年7月12日) |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 発行決議の日 | 2008年1月31日 | 2008年10月31日 | 2009年7月31日 | 2010年7月30日 | 2011年6月27日 |
| 付与対象者と人数 | 当社取締役6名 (除社外取締役) | 当社取締役6名 (除社外取締役) | 当社取締役6名 (除社外取締役) | 当社取締役6名 (除社外取締役) | 当社取締役6名 (除社外取締役) |
| 新株予約権の数 | 301個 | 491個 | 782個 | 973個 | 1,102個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式30,100株 (新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式49,100株 (新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式78,200株 (新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式97,300株 (新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式110,200株 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額 | 新株予約権1個につき 252,800円 注1) | 新株予約権1個につき 134,200円 注1) | 新株予約権1個につき 133,800円 注1) | 新株予約権1個につき 119,700円 注1) | 新株予約権1個につき 111,200円 注1) |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個につき 100円 | 新株予約権1個につき 100円 | 新株予約権1個につき 100円 | 新株予約権1個につき 100円 | 新株予約権1個につき 100円 |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株当たり1,265円 | 1株当たり672円 | 1株当たり670円 | 1株当たり599円 | 1株当たり557円 |
| 新株予約権を行使することができる期間 | 2008年2月16日から 2038年2月15日まで | 2008年11月18日から 2038年11月17日まで | 2009年8月18日から 2039年8月17日まで | 2010年8月20日から 2040年8月19日まで | 2011年7月13日から 2041年7月12日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | 注2) | 注2) | 注2) | 注2) | 注2) |
| 新株予約権の取得事由及び条件 | 注3) | 注3) | 注3) | 注3) | 注3) |

注1) 本新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務とを相殺することにより交付されたものです。

2) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。)の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権を買入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3) 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権者が上記2)の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。)において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。)で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当期に職務執行の対価として 当社使用人等に交付した新株予約権の状況

| | 第5回新株予約権 (2011年7月12日) |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 発行決議の日 | 2011年6月27日 |
| 付与対象者と人数 | 当社執行役員18名 (除取締役兼務者) |
| 新株予約権の数 | 1,226個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式122,600株 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額 | 新株予約権1個につき 111,200円 注1) |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個につき100円 |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株当たり557円 |
| 新株予約権を行使することができる期間 | 2011年7月13日から 2041年7月12日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | 注2) |
| 新株予約権の取得事由及び条件 | 注3) |

注1) 前記①注1)と同じ。

2) 前記①注2)と同じ。

3) 前記①注3)と同じ。

3 会社役員に関する事項

(1) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況

| 氏名 | 地位及び担当等 | 重要な兼職の状況 | 重要な兼職先と当社との関係 |
|--------|--------------------------|------------------------------------|---------------|
| 庄田 隆 | 代表取締役会長 | ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役 | 連結子会社 |
| 中山 譲 治 | 代表取締役社長兼CEO | | |
| 采 孟 | 取締役専務執行役員 グループ事業戦略統括 | ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役取締役会議長 | 連結子会社 |
| 荻田 健 | 取締役専務執行役員 グループ事業戦略統括 | | |
| 廣川 和 憲 | 取締役専務執行役員 研究開発本部長 | | |
| 佐藤 雄 紀 | 取締役専務執行役員 サプライチェーン本部長 | | |
| 沖本 隆 史 | 社外取締役 | 清和綜合建物株式会社会長 | 重要な取引関係なし |
| | | 株式会社神戸製鋼所社外監査役 | |
| | | 富士通株式会社社外取締役 | |
| 平林 博 | 社外取締役 | 公益財団法人日印協会理事長 | 重要な取引関係なし |
| | | 公益財団法人日本国際フォーラム副理事長 | |
| | | 株式会社東芝社外取締役 | |
| | | 三井物産株式会社社外取締役 | |
| | | 株式会社エヌエイチケイ プロモーション社外取締役 | |
| 石原 邦 夫 | 社外取締役 | 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長 | 重要な取引関係なし |
| | | 東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長 | |
| | | 株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役 | |
| 安西 祐一郎 | 社外取締役 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 | 重要な取引関係なし |
| | | 慶應義塾学事顧問 | |
| | | ソニー株式会社社外取締役 | |
| | | 新日本製鐵株式会社社外監査役 | |
| 小池 和 夫 | 常勤監査役 | | |
| 千葉 崇 | 常勤監査役 | | |
| 山田 昭 雄 | 社外監査役 | 外国法共同事業ジョーンズ・デイ 法律事務所シニアアドバイザー | 重要な取引関係なし |
| | | 株式会社ヤナセ相談役 | |
| 石川 重 明 | 社外監査役 | 本間合同法律事務所弁護士 | 重要な取引関係なし |
| | | 丸紅株式会社社外取締役 | |

注1) 上記において、社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2) 当社は、社外取締役 沖本隆史氏、平林博氏、石原邦夫氏及び安西祐一郎氏並びに社外監査役 山田昭雄氏及び石川重明氏の全社外役員を独立役員として指定し、東京証券取引所等へ届け出ております。

② 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員

当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員はおりません。

なお、取締役 松田等氏並びに、監査役 高柳輝夫氏及び永田光氏は、2011年6月27日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分 | 取締役 | | 監査役 | | 合 計 | |
|-------------------------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) |
| 報酬(年額) (うち社外役員) | 11 (4) | 412 (60) | 6 (2) | 105 (30) | 17 (6) | 517 (90) |
| 役員賞与 (社外取締役及び監査役を除く) | 6 | 118 | - | - | 6 | 118 |
| 株式報酬型ストックオプション報酬 (社外取締役及び監査役を除く) | 6 | 123 | - | - | 6 | 123 |
| 合計 (うち社外役員) | 11 (4) | 652 (60) | 6 (2) | 105 (30) | 17 (6) | 757 (90) |

注1) 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2) 取締役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2011年6月27日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名の分が含まれております。

3) 監査役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2011年6月27日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名の分が含まれております。

4) 2005年6月29日開催の(旧)三共株式会社の第151回定時株主総会及び(旧)第一製薬株式会社の第127回定時株主総会における株式移転による完全親会社設立の件において承認された取締役の報酬総額(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)は1事業年度4億5千万円以内、監査役の報酬総額は1事業年度1億2千万円以内であります。

5) 上記の「役員賞与」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、当社第7回定時株主総会に付議予定の「取締役に対する賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。

6) 上記の「株式報酬型ストックオプション報酬」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、2011年7月12日に交付された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち当期の職務執行の対価に相当する額を記載しております。この株式報酬型ストックオプションは、上記4)の報酬総額に係る決議とは別に、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会において1事業年度1億4千万円を上限額として承認されたものです。

(2) 社外役員の状況 (2012年3月31日現在)

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

各社外役員の重要な兼職先と当社との関係は、前記(1) 会社役員の状況①「取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

② 当期における主な活動状況

| 氏名 | 地位 | 主な活動状況 |
|-------|-------|---|
| 沖本隆史 | 社外取締役 | 当期に開催の取締役会13回のうち11回出席し、必要に応じ、銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見から発言を行っております。 |
| 平林博 | 社外取締役 | 当期に開催の取締役会13回のうち12回出席し、必要に応じ、外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見から発言を行っております。 |
| 石原邦夫 | 社外取締役 | 当期に開催の取締役会13回のうち10回出席し、必要に応じ、損害保険会社での経験に基づくリスクマネジメントに関する専門知識や経営者としての識見から発言を行っております。 |
| 安西祐一郎 | 社外取締役 | 当期に開催の取締役会13回のうち13回出席し、必要に応じ、大学教授として培われた専門知識と識見から発言を行っております。 |
| 山田昭雄 | 社外監査役 | 当期に開催の取締役会13回のうち12回出席し、また監査役会13回のうち13回出席し、必要に応じ、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から発言を行っております。 |
| 石川重明 | 社外監査役 | 当期に開催の取締役会13回のうち13回出席し、また監査役会13回のうち13回出席し、必要に応じ、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から発言を行っております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 沖本隆史氏、平林博氏、石原邦夫氏及び安西祐一郎氏並びに、社外監査役 山田昭雄氏及び石川重明氏との間で、それぞれ、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。

4 会計監査人に関する事項

(2012年3月31日現在)

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| | 支払額 |
|-------------------------------------|--------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額 | 178百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額 | 302百万円 |

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文決算短信等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、及びその他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任若しくは不再任を株主総会にお諮りいたします。

の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。

- 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - 「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」などに従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者並びに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
 - 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
 - 監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。
- f. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 当社は、「グローバルマネジメント規程」並びに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
 - 当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
 - 当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
 - 当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- 監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

h. 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- 監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
- 年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者などから業務執行状況報告を受ける。
- 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- 決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
- グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- 外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

添付書類 事業報告

ご参考 主要製品一覧

| 製品名 | 一般名 略称 | 薬効 | 発売年 | オリジン | 販売提携 |
|---|--|---|----------------------------------|--------------|--------------------------|
| 日本カンパニー（国内） | | | | | |
| オルメテック | オルメサルタン | 高血圧症治療剤 | 2004年 | 第一三共 | 興和 |
| レザルタス | オルメサルタン／アゼルニジピン | 高血圧症治療剤 | 2010年 | 第一三共 | |
| カルブロック | アゼルニジピン | 高血圧症治療剤 | 2003年 | 宇部興産 | |
| ロキソニン | ロキソプロフェン | 消炎鎮痛剤 | 1986年 | 第一三共 | |
| ロキソニンパップ | | | 2006年 | リードケミカル | |
| ロキソニンテープ | | | 2008年 | リードケミカル | |
| ロキソニンゲル | | | 2010年 | 第一三共 | |
| メバロチン | プラバスタチン | 高コレステロール血症治療剤 | 1989年 | 第一三共 | |
| クラビット | レボフロキサシン | 合成抗菌剤 | 1993年 | 第一三共 | |
| オムニパーク | イオヘキソール | 造影剤 | 1987年 | GEヘルスケア | |
| アーチスト | カルベジロール | 高血圧症治療剤 | 1993年 | ロシュ | |
| ユリーフ | シロドシン | 排尿障害治療剤 | 2006年 | キッセイ薬品 | キッセイ薬品 |
| イナビル | ラニナミビル | 抗インフルエンザウイルス剤 | 2010年 | 第一三共 | |
| メマリー | メマンチン | アルツハイマー型認知症治療剤 | 2011年 | メルツ | |
| リクシアナ | エドキサバン | 経口FXa阻害剤 下肢整形外科手術施行時の 静脈血栓塞栓症の発症抑制 | 2011年 | 第一三共 | |
| ネキシウム | エソメプラゾール | プロトンポンプ阻害剤 胃・十二指腸潰瘍、 逆流性食道炎等の治療 | 2011年 | アストラゼネカ | アストラゼネカ |
| ランマーク | デノスマブ | 抗RANKL抗体製剤 多発性骨髄腫による骨病変及び 固形癌骨転移による骨病変の治療 | 2012年 | アムジェン | アストラゼネカ |
| 第一三共 INC. (米国) | | | | | |
| オルメサルタン ベニカー ベニカーHCT エイゾール トライベンゾール | オルメサルタン オルメサルタン／ヒドロクロロチアジド オルメサルタン／アムロジピン オルメサルタン／アムロジピン／ヒドロクロロチアジド | 高血圧症治療剤 | 2002年 2003年 2007年 2010年 | 第一三共 | |
| ウェルコール | コレセベラム | 高コレステロール血症治療剤／ 2型糖尿病治療剤 | 2000年 | ジェンザイム | |
| エフィエント（共同販促収入） | プラスグレル | 抗血小板剤 急性冠症候群の治療 | 2009年 | 第一三共 宇部興産 | イーライ・リリー |
| ルイトポルド（米国） | | | | | |
| ヴェノファー | 注射用シヨ糖鉄 | 貧血治療剤 | 2000年 | バイフォー | フレゼニウス |
| 第一三共ヨーロッパ GmbH（欧州） | | | | | |
| オルメサルタン オルメテック オルメテックプラス セビカー セビカーHCT | オルメサルタン オルメサルタン／ヒドロクロロチアジド オルメサルタン／アムロジピン オルメサルタン／アムロジピン／ヒドロクロロチアジド | 高血圧症治療剤 | 2002年 2005年 2009年 2010年 | 第一三共 | メナリーニ ファイザー ナイコメッド |
| エフィエント（共同販促収入） | プラスグレル | 抗血小板剤 急性冠症候群の治療 | 2009年 | 第一三共 宇部興産 | イーライ・リリー |

連結計算書類

連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

| 科目 | (ご参考) 第6期 | 第7期 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| ●資産の部 | (1,480,240) | (1,518,479) |
| I 流動資産 | 894,075 | 861,530 |
| 現金及び預金 | 262,037 | 128,926 |
| 受取手形及び売掛金 | 205,590 | 228,505 |
| 有価証券 | 157,653 | 191,336 |
| 商品及び製品 | 89,143 | 109,307 |
| 仕掛品 | 21,598 | 24,523 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,050 | 35,829 |
| 繰延税金資産 | 90,245 | 93,999 |
| その他 | 38,075 | 51,252 |
| 貸倒引当金 | △2,319 | △2,152 |
| II 固定資産 | 586,164 | 656,949 |
| 有形固定資産 | 237,710 | 261,242 |
| 建物及び構築物 | 119,962 | 129,330 |
| 機械装置及び運搬具 | 46,706 | 48,051 |
| 土地 | 38,407 | 35,688 |
| 建設仮勘定 | 20,599 | 33,660 |
| その他 | 12,034 | 14,512 |
| 無形固定資産 | 156,923 | 233,288 |
| のれん | 67,316 | 82,742 |
| その他 | 89,606 | 150,546 |
| 投資その他の資産 | 191,531 | 162,417 |
| 投資有価証券 | 102,416 | 104,560 |
| 前払年金費用 | 939 | — |
| 繰延税金資産 | 73,245 | 43,186 |
| その他 | 15,210 | 14,978 |
| 貸倒引当金 | △281 | △307 |
| 合 計 | 1,480,240 | 1,518,479 |

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

| 科目 | (ご参考) 第6期 | 第7期 |
|---------------------------|------------------|------------------|
| ●負債の部 | (592,537) | (685,729) |
| I 流動負債 | 306,952 | 394,965 |
| 支払手形及び買掛金 | 58,407 | 61,824 |
| 1年内償還予定の転換社債 型新株予約権付社債 | 46,020 | — |
| 短期借入金 | 29,342 | 71,079 |
| 未払法人税等 | 7,545 | 5,313 |
| 返品調整引当金 | 1,244 | 578 |
| 売上割戻引当金 | 1,623 | 2,928 |
| 災害対策引当金 | 4,570 | 767 |
| 和解費用引当金 | — | 39,138 |
| 資産除去債務 | 178 | — |
| その他 | 158,019 | 213,335 |
| II 固定負債 | 285,585 | 290,764 |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 124,036 | 104,000 |
| 繰延税金負債 | 28,463 | 52,081 |
| 退職給付引当金 | 11,541 | 10,060 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | 184 |
| 環境対策引当金 | — | 1,246 |
| その他 | 21,388 | 23,191 |
| ●純資産の部 | (887,702) | (832,749) |
| I 株主資本 | 914,888 | 883,045 |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 105,194 | 105,194 |
| 利益剰余金 | 774,274 | 742,409 |
| 自己株式 | △14,581 | △14,558 |
| II その他の包括利益累計額 | △65,883 | △78,104 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,559 | 22,308 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,193 | 198 |
| 為替換算調整勘定 | △83,636 | △100,611 |
| III 新株予約権 | 3,544 | 3,495 |
| IV 少数株主持分 | 35,153 | 24,312 |
| 合 計 | 1,480,240 | 1,518,479 |

連結損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科目 | (ご参考) 第6期 | 第7期 |
|---------------------------------------|--------------|---------|
| 売上高 | 967,365 | 938,677 |
| 売上原価 | 281,677 | 268,609 |
| 売上総利益 | 685,687 | 670,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 563,543 | 571,865 |
| 営業利益 | 122,143 | 98,202 |
| 営業外収益 | 23,174 | 10,005 |
| 受取利息 | 3,981 | 2,842 |
| 受取配当金 | 2,793 | 2,672 |
| デリバティブ評価益 | 11,160 | — |
| その他 | 5,237 | 4,490 |
| 営業外費用 | 13,555 | 31,990 |
| 支払利息 | 5,519 | 3,712 |
| 為替差損 | 1,080 | 8,046 |
| デリバティブ評価損 | — | 16,496 |
| 持分法による投資損失 | 2,645 | 207 |
| その他 | 4,309 | 3,526 |
| 経常利益 | 131,762 | 76,217 |
| 特別利益 | 12,831 | 14,792 |
| 固定資産売却益 | 8,810 | 7,654 |
| 投資有価証券売却益 | 2,932 | 4,497 |
| 災害対策引当金戻入額 | — | 1,707 |
| 持分変動利益 | 176 | 93 |
| 関係会社株式売却益 | 814 | — |
| その他 | 97 | 840 |
| 特別損失 | 24,174 | 57,094 |
| 固定資産処分損 | 2,744 | 2,278 |
| 和解費用引当金繰入額 | — | 39,920 |
| 減損損失 | 6,451 | 7,717 |
| 災害による損失 | 5,640 | 2,367 |
| たな卸資産廃棄損 | — | 1,677 |
| 事業再編損 | 489 | 1,279 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,246 |
| 環境対策費 | 679 | 256 |
| 投資有価証券評価損 | 3,334 | 198 |
| 固定資産臨時償却費 | 2,121 | — |
| 関係会社株式評価損 | 1,792 | — |
| 違約金損失 | 202 | — |
| 資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額 | 139 | — |
| その他 | 579 | 152 |
| 税金等調整前当期純利益 | 120,419 | 33,915 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,482 | 28,861 |
| 法人税等調整額 | 14,323 | 10,896 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△) | 78,613 | △5,842 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 8,491 | △16,225 |
| 当期純利益 | 70,121 | 10,383 |

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------|----------|---------------------|-----------|---------------------|----------|
| 株主資本 | | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | |
| 資本金 | | その他有価証券評価差額金 | | 当期首残高 | 35,153 |
| 当期首残高 | 50,000 | 当期首残高 | 16,559 | 当期変動額 | |
| 当期変動額 | - | 当期変動額 | | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 10,841 |
| 当期末残高 | 50,000 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,748 | 当期変動額合計 | △ 10,841 |
| 資本剰余金 | | 当期変動額合計 | 5,748 | 当期末残高 | 24,312 |
| 当期首残高 | 105,194 | 当期末残高 | 22,308 | 純資産合計 | |
| 当期変動額 | - | 繰延ヘッジ損益 | | 当期首残高 | 887,702 |
| 当期末残高 | 105,194 | 当期首残高 | 1,193 | 当期変動額 | |
| 利益剰余金 | | 当期変動額 | | 剰余金の配当 | △ 42,234 |
| 当期首残高 | 774,274 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 995 | 当期純利益 | 10,383 |
| 当期変動額 | | 当期変動額合計 | △ 995 | 自己株式の取得 | △ 12 |
| 剰余金の配当 | △ 42,234 | 当期末残高 | 198 | 自己株式の処分 | 22 |
| 当期純利益 | 10,383 | 為替換算調整勘定 | | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 23,111 |
| 自己株式の処分 | △ 13 | 当期首残高 | △ 83,636 | 当期変動額合計 | △ 54,953 |
| 当期変動額合計 | △ 31,865 | 当期変動額 | | 当期末残高 | 832,749 |
| 当期末残高 | 742,409 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 16,974 | | |
| 自己株式 | | 当期変動額合計 | △ 16,974 | | |
| 当期首残高 | △ 14,581 | 当期末残高 | △ 100,611 | | |
| 当期変動額 | | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 自己株式の取得 | △ 12 | 当期首残高 | △ 65,883 | | |
| 自己株式の処分 | 35 | 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | 22 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 12,221 | | |
| 当期末残高 | △ 14,558 | 当期変動額合計 | △ 12,221 | | |
| 株主資本合計 | | 当期末残高 | △ 78,104 | | |
| 当期首残高 | 914,888 | 新株予約権 | | | |
| 当期変動額 | | 当期首残高 | 3,544 | | |
| 剰余金の配当 | △ 42,234 | 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | 10,383 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 48 | | |
| 自己株式の取得 | △ 12 | 当期変動額合計 | △ 48 | | |
| 自己株式の処分 | 22 | 当期末残高 | 3,495 | | |
| 当期変動額合計 | △ 31,842 | | | | |
| 当期末残高 | 883,045 | | | | |

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- 連結子会社の数…………… 103社
- 主要な連結子会社の名称

【国内】

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株)

【海外】

第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.

なお、当連結会計年度において、第一三共(中国)投資有限公司を設立し、新規連結しております。

また、第一三共U. S. ホールディングスInc.は、プレキシコンInc.を取得し、当連結会計年度より新規連結しております。

② 非連結子会社の状況

- 非連結子会社の数…………… 4社
- 非連結子会社(ゼノテック・ラボラトリーズLtd.及びその子会社3社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、(有)九州樹皮工業所を清算し、非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- 持分法適用の非連結子会社または関連会社数 3社
- 主要な会社等の名称

ゼノテック・ラボラトリーズLtd.

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用外の非連結子会社(ゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当連結会計年度において、(有)九州樹皮工業所を清算し、持分法適用外の非連結子会社から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結計算書類の作成にあたって、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結

決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の会社)

第一三共(中国)投資有限公司、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、第一三共ブラジルLtda.及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.等

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

● 時価のあるもの

主として償却原価法等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

● 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 15～50年

機械装置及び運搬具…………… 4～8年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般

債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

なお、戻入額307百万円は売上原価で処理しております。

ハ. 売上割戻引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた金額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主として発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員からの退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ. 災害対策引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

ト. 環境対策引当金

土壌汚染対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

チ. 和解費用引当金

連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.は、米国司法省(DOJ)から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、案件解決に向けた和解費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約
ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

二. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6 その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(5) のれん及び負のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(7) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② ランバクシーの米国食品医薬品局及び米国司法省との問題解決に向けた取り組みについて

当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品局（FDA）から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びに Application Integrity Policy（医薬品の申請データの信頼性及び信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの）の解決を図ってまいりました。

2011年12月、ランバクシーは、FDAと同意協定書の締結に至り、データの信頼性を確保にするための手段や方針を更に強化し、現行の適正製造基準を遵守することを確認することとなりました。

また、米国司法省（DOJ）からの医薬品承認申請データについての問題提起に関しては、和解への取り組みを進めておりましたが、2011年12月、案件の解決に向けた費用としてランバクシーは500百万米ドルを引当計上いたしました。これにより当連結会計年度において、和解費用引当金繰入額として特別損失に39,920百万円を計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 490,572百万円

(2) 担保資産

銀行保証として担保に供している資産は次のとおりであります。

その他（流動資産）…………… 72百万円

(3) 偶発債務

① 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

従業員（住宅資金等）…………… 2,464百万円

② その他の偶発債務

インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務…………… 3,108百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額…………… 185,052百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 709,011千株 | -千株 | -千株 | 709,011千株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 5,097千株 | 8千株 | 12千株 | 5,093千株 |

注1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少11千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2011年6月27日開催の第6回定時株主総会決議による配当に関する事項

● 配当金の総額…………… 21,117百万円
● 1株当たり配当金額…………… 30円
● 基準日…………… 2011年3月31日
● 効力発生日…………… 2011年6月28日

ロ. 2011年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

● 配当金の総額…………… 21,117百万円
● 1株当たり配当金額…………… 30円
● 基準日…………… 2011年9月30日
● 効力発生日…………… 2011年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発日が翌連結会計年度となるもの

2012年6月22日開催の第7回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

● 配当金の総額…………… 21,117百万円
● 配当の原資…………… 利益剰余金
● 1株当たり配当金額…………… 30円
● 基準日…………… 2012年3月31日
● 効力発生日…………… 2012年6月25日

(4) 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 |
|-------|-------------------------------------|------------------|-----------------|
| 当社 | 2008年2月発行 第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション） | 普通株式 | 89千株 |
| 当社 | 2008年11月発行 第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション） | 普通株式 | 165千株 |
| 当社 | 2009年8月発行 第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション） | 普通株式 | 230千株 |
| 当社 | 2010年8月発行 第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション） | 普通株式 | 237千株 |
| 当社 | 2011年7月発行 第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション） | 普通株式 | 232千株 |
| 連結子会社 | 新株予約権（株式報酬型ストックオプション） | 普通株式 | 4,227千株 |

注）権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | |
|----------------|-----------|
| 前払委託研究費・共同開発費等 | 61,576百万円 |
| 繰越欠損金 | 23,050 |
| 減価償却費 | 21,504 |
| たな卸資産未実現利益・評価損 | 7,452 |
| 未払賞与 | 6,762 |
| 有価証券等評価損 | 3,049 |
| 減損損失 | 2,077 |
| 退職給付引当金 | 2,055 |
| その他 | 44,906 |
| 繰延税金資産小計 | 172,436 |
| 評価性引当額 | △12,813 |
| 繰延税金資産合計 | 159,622 |
| 繰延税金負債 | |
| 無形固定資産 | △45,079 |
| その他有価証券評価差額金 | △12,945 |
| 固定資産圧縮積立金 | △9,584 |
| その他 | △6,918 |
| 繰延税金負債合計 | △74,529 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 85,093 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,225百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,053百万円、その他有価証券評価差額金が1,827百万円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入、及び、社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び子会社株式取得資金等（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(*1) | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 128,926 | 128,926 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 228,505 | 228,505 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 286,600 | 286,084 | (515) |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (61,824) | (61,824) | — |
| (5) 短期借入金 | (71,079) | (71,079) | — |
| (6) 社債 | (100,000) | (103,828) | (3,828) |
| (7) 長期借入金 | (104,000) | (104,127) | (126) |
| (8) デリバティブ取引(*2) | (30,232) | (30,232) | — |

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(4) 支払手形及び買掛金
これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金
短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債
社債の時価については、市場価格に基づいております。

(7) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引
取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,297百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,143円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円75銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 14円73銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレキシコンInc.

事業の内容 癌、炎症、心腎疾患、中枢神経領域を中心とする研究開発

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、革新的な新薬の創出を目的とした重点領域におけるパイプラインの充実を図っており、癌領域において画期的な治療薬を提供することは、当社グループの中長期的な経営課題の1つとなっております。このような中、当社グループは、癌事業強化の一環として、癌領域を中心に有望なパイプラインを有するプレキシコンInc.を買収することとなりました。

これは癌事業の強化のみならず、本買収により当社グループは、日本、米国、欧州、インドにおいて自社の探索研究拠点を有することとなります。今後は、それぞれの特長を活かしたグローバルな研究活動を推進することで、更なる機能強化を図り、ファーストインクラスの創薬につなげてまいります。

③ 企業結合日

2011年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

プレキシコンInc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 68,487百万円

製品上市時の追加支払債務 10,757百万円

取得原価 79,245百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

26,086百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,407百万円

固定資産 85,980百万円

のれん 26,086百万円

流動負債 △8,161百万円

固定負債 △33,067百万円

合計 79,245百万円

計算書類

貸借対照表 (2012年3月31日現在)

| 科目 | (ご参考) 第6期 | 第7期 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| ●資産の部 | (1,143,668) | (1,163,960) |
| I 流動資産 | 468,451 | 493,821 |
| 現金及び預金 | 86,140 | 11,694 |
| 受取手形 | 435 | 291 |
| 売掛金 | 155,416 | 159,867 |
| 有価証券 | 101,482 | 147,541 |
| 商品及び製品 | 35,543 | 46,912 |
| 原材料 | 2,895 | 12,080 |
| 前払費用 | 447 | 771 |
| 繰延税金資産 | 74,430 | 78,933 |
| 未収入金 | 8,148 | 31,677 |
| 短期貸付金 | 1,179 | 1,080 |
| その他 | 2,331 | 2,972 |
| II 固定資産 | 675,216 | 670,139 |
| 有形固定資産 | 99,230 | 103,212 |
| 建物及び構築物 | 63,220 | 66,516 |
| 機械装置 | 3,076 | 1,973 |
| 車両及び工具器具備品 | 5,022 | 6,639 |
| 土地 | 23,396 | 22,322 |
| リース資産 | 44 | 40 |
| 建設仮勘定 | 4,470 | 5,720 |
| 無形固定資産 | 10,479 | 13,093 |
| 特許権 | 8,005 | 6,610 |
| ソフトウェア | 483 | 248 |
| その他 | 1,990 | 6,234 |
| 投資その他の資産 | 565,506 | 553,832 |
| 投資有価証券 | 96,621 | 98,936 |
| 関係会社株式 | 313,974 | 326,786 |
| 関係会社出資金 | 104,170 | 106,479 |
| 長期貸付金 | 2,120 | 6,710 |
| 繰延税金資産 | 42,753 | 10,246 |
| その他 | 6,146 | 4,972 |
| 貸倒引当金 | △279 | △299 |
| 合 計 | 1,143,668 | 1,163,960 |

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

| 科目 | (ご参考) 第6期 | 第7期 |
|--------------------|------------------|------------------|
| ●負債の部 | (373,737) | (385,419) |
| I 流動負債 | 152,286 | 180,000 |
| 買掛金 | 26,139 | 27,637 |
| 短期借入金 | — | 20,000 |
| リース債務 | 17 | 21 |
| 未払金 | 36,774 | 44,281 |
| 未払費用 | 33,836 | 35,528 |
| 未払法人税等 | 547 | 419 |
| 未払消費税等 | 2,525 | 568 |
| 預り金 | 48,820 | 50,312 |
| 前受収益 | 319 | 772 |
| 返品調整引当金 | 645 | 119 |
| 売上割戻引当金 | 661 | 323 |
| 災害対策引当金 | 1,818 | 12 |
| その他 | 179 | 4 |
| II 固定負債 | 221,451 | 205,418 |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 110,000 | 90,000 |
| リース債務 | 27 | 20 |
| 長期未払金 | 7,922 | 7,427 |
| 退職給付引当金 | — | 1,270 |
| 環境対策引当金 | — | 1,246 |
| その他 | 3,501 | 5,454 |
| ●純資産の部 | (769,930) | (778,541) |
| I 株主資本 | 751,929 | 755,011 |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 664,286 | 664,013 |
| 資本準備金 | 179,858 | 179,858 |
| その他資本剰余金 | 484,428 | 484,155 |
| 利益剰余金 | 52,223 | 55,555 |
| その他利益剰余金 | 52,223 | 55,555 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,602 | 4,083 |
| 繰越利益剰余金 | 50,620 | 51,472 |
| 自己株式 | △14,581 | △14,558 |
| II 評価・換算差額等 | 16,941 | 22,231 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,941 | 22,231 |
| III 新株予約権 | 1,059 | 1,297 |
| 合 計 | 1,143,668 | 1,163,960 |

損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科目 | (ご参考) 第6期 | 第7期 |
|--------------|--------------|---------|
| 売上高 | 560,815 | 516,414 |
| 売上原価 | 155,100 | 143,393 |
| 返品調整引当金戻入額 | — | 168 |
| 返品調整引当金繰入額 | 537 | — |
| 売上総利益 | 405,177 | 373,188 |
| 販売費及び一般管理費 | 355,251 | 343,732 |
| 営業利益 | 49,926 | 29,455 |
| 営業外収益 | 15,468 | 41,390 |
| 受取利息 | 166 | 50 |
| 有価証券利息 | 308 | 191 |
| 受取配当金 | 9,499 | 35,126 |
| 受取賃貸料 | 4,796 | 4,536 |
| 為替差益 | — | 1,074 |
| その他 | 697 | 412 |
| 営業外費用 | 6,398 | 4,801 |
| 支払利息 | 599 | 573 |
| 社債利息 | 1,357 | 1,357 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 22 |
| 為替差損 | 2,033 | — |
| 賃貸収入原価 | 1,330 | 1,397 |
| 休止固定資産減価償却費 | 202 | 392 |
| その他 | 868 | 1,058 |
| 経常利益 | 58,995 | 66,044 |
| 特別利益 | 6,548 | 11,908 |
| 固定資産売却益 | 964 | 6,047 |
| 投資有価証券売却益 | 518 | 4,391 |
| 災害対策引当金戻入額 | — | 1,170 |
| 関係会社株式売却益 | 4,969 | — |
| その他 | 96 | 299 |
| 特別損失 | 11,080 | 4,856 |
| 固定資産処分損 | 635 | 1,116 |
| 事業再編損 | 16 | 1,279 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,246 |
| 減損損失 | 368 | 433 |
| 災害による損失 | 2,095 | 328 |
| 投資有価証券評価損 | 3,334 | 196 |
| 固定資産臨時償却費 | 2,121 | — |
| 関係会社株式評価損 | 1,342 | — |
| その他 | 1,167 | 256 |
| 税引前当期純利益 | 54,463 | 73,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156 | 213 |
| 法人税等調整額 | 14,079 | 27,316 |
| 当期純利益 | 40,227 | 45,566 |

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|---------|-----------------|---------|----------------------|---------|
| 株主資本 | | 繰越利益剰余金 | | 評価・換算差額等 | |
| 資本金 | | 当期首残高 | 50,620 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 50,000 | 当期変動額 | | 当期首残高 | 16,941 |
| 当期変動額 | - | 固定資産圧縮積立金の積立 | △3,457 | 当期変動額 | |
| 当期末残高 | 50,000 | 実効税率変更に伴う積立金の増加 | △59 | 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 5,290 |
| 資本剰余金 | | 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,035 | 当期変動額合計 | 5,290 |
| 資本準備金 | | 剰余金の配当 | △42,234 | 当期末残高 | 22,231 |
| 当期首残高 | 179,858 | 当期純利益 | 45,566 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期変動額 | - | 当期変動額合計 | 851 | 当期首残高 | 16,941 |
| 当期末残高 | 179,858 | 当期末残高 | 51,472 | 当期変動額 | |
| その他資本剰余金 | | 利益剰余金合計 | | 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 5,290 |
| 当期首残高 | 484,428 | 当期首残高 | 52,223 | 当期変動額合計 | 5,290 |
| 当期変動額 | | 当期変動額 | | 当期末残高 | 22,231 |
| 分割型の会社分割による減少 | △259 | 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 新株予約権 | |
| 自己株式の処分 | △13 | 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | 当期首残高 | 1,059 |
| 当期変動額合計 | △273 | 剰余金の配当 | △42,234 | 当期変動額 | |
| 当期末残高 | 484,155 | 当期純利益 | 45,566 | 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 238 |
| 資本剰余金合計 | | 当期変動額合計 | 3,332 | 当期変動額合計 | 238 |
| 当期首残高 | 664,286 | 当期末残高 | 55,555 | 当期末残高 | 1,297 |
| 当期変動額 | | 自己株式 | | 純資産合計 | |
| 分割型の会社分割による減少 | △259 | 当期首残高 | △14,581 | 当期首残高 | 769,930 |
| 自己株式の処分 | △13 | 当期変動額 | | 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | △273 | 自己株式の取得 | △12 | 分割型の会社分割による減少 | △259 |
| 当期末残高 | 664,013 | 自己株式の処分 | 35 | 剰余金の配当 | △42,234 |
| 利益剰余金 | | 当期変動額合計 | 22 | 当期純利益 | 45,566 |
| その他利益剰余金 | | 当期末残高 | △14,558 | 自己株式の取得 | △12 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 株主資本合計 | | 自己株式の処分 | 22 |
| 当期首残高 | 1,602 | 当期首残高 | 751,929 | 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 5,528 |
| 当期変動額 | | 当期変動額 | | 当期変動額合計 | 8,610 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 3,457 | 分割型の会社分割による減少 | △259 | 当期末残高 | 778,541 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | 59 | 剰余金の配当 | △42,234 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,035 | 当期純利益 | 45,566 | | |
| 当期変動額合計 | 2,480 | 自己株式の取得 | △12 | | |
| 当期末残高 | 4,083 | 自己株式の処分 | 22 | | |
| | | 当期変動額合計 | 3,081 | | |
| | | 当期末残高 | 755,011 | | |

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

● 時価のあるもの

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

● 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

● 通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 15～50年
機械及び装置…………… 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

③ 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

⑥ 災害対策引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 183,199百万円

(2) 偶発債務

関係会社の共同販促契約等及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共INC…………… 2,382百万円
従業員（住宅資金等）…………… 2,464

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権…………… 64,658百万円

② 長期金銭債権…………… 7,021

③ 短期金銭債務…………… 99,926

④ 長期金銭債務…………… 7,259

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 82,978百万円 |
| ② 仕入高 | 83,561 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 87,929 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 35,561 |

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失（433百万円）を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 摘要 |
|---------|-----------------|-----------|----|
| 群馬県千代田町 | バイオ医薬研究センター製造設備 | 機械装置等 | 遊休 |
| 東京都中央区他 | 電話加入権 | 無形固定資産その他 | 遊休 |

上記の資産については、今後も事業の用に供する予定がないため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（433百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物8百万円、機械装置297百万円、車両及び工具器具備品5百万円、無形固定資産その他121百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額で評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,097千株 | 8千株 | 12千株 | 5,093千株 |

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少11千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 前払委託研究費・共同開発費等 | 60,598百万円 |
| 有価証券等評価損 | 35,363 |
| 減価償却費 | 17,800 |
| 前払費用等 | 12,306 |
| 繰越欠損金 | 6,185 |
| たな卸資産評価損等 | 4,675 |
| 未払賞与 | 3,716 |
| 退職給付引当金 | 468 |
| その他 | 4,178 |
| 繰延税金資産小計 | 145,294 |
| 評価性引当額 | △36,397 |
| 繰延税金資産合計 | 108,896 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,223 |
| 固定資産圧縮積立金 | △7,274 |
| グループ法人税制適用に伴う譲渡損益調整資産 | △219 |
| 繰延税金負債合計 | △19,716 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 89,179 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払いが見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,195百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,930百万円、その他有価証券評価差額金が1,734百万円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

| | |
|----------------------------|--------|
| (1) 当事業年度の末日における取得原価相当額 | 476百万円 |
| (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 353 |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 122 |
| 1年以内 | 43 |
| 1年超 | 79 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 事業の内容及び職業 | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------------|------------------|--------------|-------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 第一三共ヘルスケア(株) | 医薬品等の販売 | 直接100.0 | — | 資金の貸借取引 | 資金の預り | 19,914 | 預り金 | 19,914 |
| 子会社 | 第一三共プロファーマ(株) | 医薬品等の製造 | 直接100.0 | 兼任1名 | 商品の購入 | 配当金の受取 | 2,200 | 未収入金 | 464 |
| | | | | | | 商品の購入 | 67,582 | 買掛金 | 5,176 |
| 子会社 | 第一三共ビジネスアソシエ(株) | ビジネスサポート業務 | 直接100.0 | 兼任1名 | 事務業務の委託 | 配当金の受取 | 4,471 | 未収入金 | 17 |
| | | | | | | 資金の預り | 12,475 | 預り金 | 12,475 |
| 子会社 | 第一三共U.S.ホールディングスInc. | 持株会社 | 直接100.0 | 兼任1名 | 役員の兼任等 | 配当金の受取 | 21,168 | 未収入金 | 22,177 |
| 子会社 | 第一三共INC. | 医薬品等の販売及び研究開発 | 間接100.0 | 兼任2名 | 製品の販売及び研究・販売業務委託 | 製品の販売 | 52,469 | 売掛金 | 24,978 |
| | | | | | | 研究・販売業務委託 | 35,365 | 未払金及び未払費用 | 34,723 |
| 子会社 | 第一三共ヨーロッパ GmbH | 医薬品等の製造、販売及び研究開発 | 直接100.0 | 兼任1名 | 製品の販売及び研究・販売業務委託 | 製品の販売 | 24,912 | 売掛金 | 10,308 |
| | | | | | | 研究・販売業務委託 | 19,515 | 未払金及び未払費用 | 5,241 |

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,104円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 64円73銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 64円65銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2012年5月10日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金井沢治 ㊟ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮原正弘 ㊟ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田中 敦 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一三共株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づい

て選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2012年5月10日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金井沢治 | ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮原正弘 | ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田中 敦 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一三共株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚

偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他部門の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、その状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、

当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月15日

第一三共株式会社 監査役会

| | | |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 小池和夫 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 千葉 崇 | ㊟ |
| 社外監査役 | 山田昭雄 | ㊟ |
| 社外監査役 | 石川重明 | ㊟ |

以上

A series of 15 horizontal dotted lines spanning the width of the page, providing a template for writing.

